

令和4年度政府予算案及び令和3年度補正予算に かかる知事コメント

令和4年度政府予算案及び令和3年度補正予算は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開のほか、成長戦略としてクリーンエネルギーへの投資やデジタル・トランスフォーメーションの推進、分配戦略として賃上げの推進や公的価格の抜本的見直し等に重点配分されており、「成長と分配の好循環」によるポストコロナの新しい社会の開拓に向けた実効性が感じられる予算編成になったと受け止めている。

県としては、こうした国の予算を効果的に活用しながら、感染症対策に加え、今年度末に成案予定の「新秋田元気創造プラン」における選択・集中プロジェクトとして掲げることになっている、賃金水準の向上やカーボンニュートラルへの挑戦、デジタル化の推進などを着実に推進していく。

なお、主な分野に関しては、以下のとおりである。

1 選択・集中プロジェクトにかかる予算について

(賃金水準の向上について)

賃金水準の向上につながる施策として、新分野展開や業態転換を目指す事業者を支援する事業再構築補助金の積み増しや賃上げ原資確保等のための生産性向上についての支援が盛り込まれた。

また、賃上げに積極的な企業への税制措置の抜本強化、いわゆる「賃上げ促進税制」が盛り込まれたことや、賃上げの環境整備に向けた下請けGメン倍増などの体制強化が図られており、賃金水準の向上の後押しとなることを期待している。

県としても、こうした国の制度を活用し、中小企業・小規模事業者の生産性向上や成長分野の拡大に取り組んでいく。

(カーボンニュートラルへの挑戦について)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの更なる導入を促進するため、再生可能エネルギーによる災害時の電源活用や水素インフラの技術開発、二酸化炭素の回収・有効利用・貯留についての予算が措置された。

また、森林資源の循環利用によるCO₂吸収量の向上や炭素貯蔵の増大を図るため、森林の間伐や路網整備、木材加工流通施設の整備支援など、森林・林業・木材産業によるグリーン成長のための予算が確保された。

県としても、こうした国の制度を活用し、再生可能エネルギーの導入拡大や再生林の促進に取り組んでいく。

(デジタル化の推進について)

デジタル社会の実現に向けて、全国に高速大容量のデジタルサービスを利用可能とするデジタル田園都市スーパーハイウェイや、地方からのデジタル実装により地域の活性化を図るデジタル田園都市国家構想推進交付金などの関連経費のほか、マイナンバーカードの更なる普及促進や自治体情報システムの標準化・共通化など、地方と一体となったデジタル化を推進するための経費が盛り込まれている。

県としても、こうした国の予算を活用し、行政のデジタル化を積極的に推進し、県民の利便性向上と業務効率化を図るとともに、学校教育における強化を含めたデジタル人材の確保・育成やデジタルインフラの整備促進、デジタルデバイドの解消等を図りながら、いつでも、どこでも、県民がそれぞれのニーズに合ったサービスを選ぶことができる、人に優しいデジタル社会の実現を目指していく。

2 予算全般について

(地方財政対策について)

一般財源総額について、交付団体ベースで前年を上回る額が確保されたことに加え、地方税収入が増加する中で、地方交付税総額を増額し、臨時財政対策債を抑制したことについては、高く評価できる。

県としては、補正予算において増額された地方交付税や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を有効に活用し、県民の生命と健康を守るため、引き続き、検査・医療提供体制の確保を図るとともに、県内経済への下支えとなる対策にしっかりと取り組んでいく。

併せて、歳入・歳出の徹底した見直し等により財政の健全性を維持しつつ、持続的かつ安定的な財政運営が行えるよう、地方財政基盤の充実・強化について国に働きかけていく。

(成長産業の拡大について)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等に対し、支援金を支給する事業復活支援金が創設されたほか、グリーン・デジタル分野に挑む企業の設備投資等への支援が盛り込まれたことは、時宜を得たものとして評価している。

今後も、商工団体等と連携しながら、こうした国の制度の活用を促し、中小企業・小規模事業者の生産性向上や成長分野の拡大に取り組んでいく。

(農林水産業の振興について)

産地生産基盤パワーアップ事業や畜産クラスター事業が予算措置されたほか、スマート農業技術の導入・実証や農業農村整備事業にかかる予算も確保されており、高く評価している。

また、米の需要減少の影響を長期計画的に緩和するための措置が講じられたほか、新規就農者の育成・確保対策についても支援の拡充が図られた。

今後、こうした国の予算を積極的に活用しながら、本県農林水産業の競争力の強化に向けた取組を加速させていく。

(人口減少対策と地域社会づくりについて)

地方創生推進交付金については、前年度と同額の予算が確保されるとともに、デジタル技術の実装・地域課題の解決を後押しするため、デジタル田園都市国家構想推進交付金が令和3年度補正予算で新設されるなど、東京圏への一極集中の是正と活力ある地域社会の実現に向けて、地方と一体となって取り組む姿勢を示したものとして評価できる。

県としても、市町村と連携しながら、これら関連予算を有効に活用し、移住の促進や人材誘致の推進、関係人口の拡大など、地域の様々な資源を活かしながら「秋田の創生」を力強く進めていく。

また、女性活躍は、本県が抱える人口減少や少子化など様々な課題解決の糸口となり、持続可能な活力ある秋田の実現に必要なものであることから、県としても、国の予算を有効に活用しながら、官民一体となって、取組を強化していく。

(健康長寿・地域共生社会の形成について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、引き続き医療提供体制の強化、検査体制やワクチン接種体制の確保、保健所の機能強化等に向けた予算が確保された。

また、健康寿命延伸に向けた疾病予防や重症化予防の取組の強化、医療・介護分野におけるICT等を活用した生産性向上の推進、自殺防止対策の推進、生活困窮者自立支援やひきこもり支援の充実など、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた新たな仕組みの構築等について、重点的な予算配分となっている。

県としても、国の予算を積極的に活用しながら、感染症の拡大防止とともに、県民の健康と生活を支える保健・医療・介護サービスの充実に取り組んでいく。

(教育・人づくりの推進について)

小学校において、学級編成の標準を令和3年度から令和7年度までの5年間で35人に計画的に引き下げるほか、高学年における教科担任制の推進について、必要な教職員定数が措置されている。

併せて、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員の配置等、多様な外部人材の活用支援などについて、予算の充実が図られており、県としては、これらを有効に活用し、教育環境の整備に努めていく。

また、GIGAスクール構想の推進により学びの充実を図るための

予算措置がされていることから、市町村とも連携の上、小・中・高等学校におけるICT教育の推進に活用していく。

(強靱な県土づくりと防災力強化について)

激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、昨年度より「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を集中的に実施してきており、令和3年度補正予算においても「16か月予算」として計上されたことから、本予算を最大限活用しながら、インフラの強靱化、老朽化対策に重点的に取り組んでいく。

また、当初予算案における公共事業の全体額は、前年を上回る予算が確保されており、本県の要望が一定程度反映されている。

今後とも、県民の安全・安心の確保や、産業振興、交流人口の拡大、防災・減災対策等の更なる推進のため、本県への配分額の確保に向けて、国に対し要望していく。